

## 戦後日本における「地域組織化」に関する2つの議論

—1945-60年のコミュニティ・オーガニゼーションの議論から—

長野大学 氏名 野口 友紀子 (4418)

コミュニティ・オーガニゼーション・地域組織化・社会福祉協議会

## 1. 研究目的

コミュニティ・オーガニゼーション(以下C.Oとする)の議論の戦後の流れは、牧里毎治によると1968年の副田義也『コミュニティ・オーガニゼーション』が最初であり、「いわばこの段階ではアメリカでの研究紹介、翻訳に依存せざるをえない状況だった」と言う<sup>1</sup>。一方、1950年代半ばの『社会事業』誌の回顧の中で、谷川貞夫は占領政策中に社会事業の方法や技術の方面に顕著な影響を及ぼしたのものとしてC.Oをあげた<sup>2</sup>。また1957年の段階で横山定雄は本格的なC.Oの議論は戦後になってからだという<sup>3</sup>。これらから50年代半ばには戦後の早い段階でC.Oは社会福祉援助に影響があったと考えてられていたといえる<sup>4</sup>。

このように、戦後から50年代半ばのC.Oの議論について、現代の視点と50年代半ばの視点には乖離がある。それは、C.Oの定義あるいは捉え方が現代と50年代半ばとは異なっているからだと考えられる。本報告では、戦後から60年までのC.Oの議論を整理し、この時期のC.O議論の意味を明らかにする。

## 2. 研究の視点および方法

近年ではパットナムらの社会関係資本の議論への着目など地域の潜在的な可能性を問う試みもみられる。本報告では『社会事業』誌を使い、戦後から1950年代にかけてのC.Oに関する議論を分析する。社会福祉協議会の活動のひとつである「地域組織化」という用語にも着目し、C.Oや地域組織化の議論に関する論稿をとり上げる。

## 3. 倫理的配慮

学会の研究倫理指針に基づき、引用においては原典にあたり孫引きをしていない。

## 4. 研究結果

戦後の『社会事業』誌のかなり早い段階で、小澤一はC.Oを「地域的」、「共同」という言葉を使ってC.Oを「地域的社会事業の基礎」と説明し、人々が地域的共同的に組織化されることが社会事業の根本だとする<sup>5</sup>。ある範囲内に居住する者たちの生活を向上するため

<sup>1</sup> 牧里毎治(1999)「地域福祉」一番ヶ瀬康子他編『講座戦後社会福祉の総括と二一世紀への展望 I 総括と展望』ドメス出版, p. 336.

<sup>2</sup> 谷川貞夫(1955)「戦後十年を顧みて」全国社会福祉協議会『社会事業』38(10), p. 3.

<sup>3</sup> 横山定雄(1957)「コミュニティ・オーガニゼーション」全国社会福祉協議会『社会事業』40(8), p. 74.

<sup>4</sup> 回顧の検討については野口友紀子(2014)「戦後日本の社会福祉における記憶と忘却—50年代の『社会事業』の回顧特集から—」『長野大学紀要』35(2), 近刊.

<sup>5</sup> 小澤一(1946)「社会事業の実践理論」『社会事業』29(5・6), p. 40.

に居住者同士が社会事業活動を行うよう協力し合う関係の形成を組織化という言葉で表している。牧賢一は人びとのニードを社会調査により明らかにすることをC.Oとし、明らかになった実態をふまえた計画と地域に住む人びとの取り組み方の検討までも含むとする<sup>6</sup>。

1951年に社会福祉協議会が設立されて以降の議論として、例えば竹内愛二は社会福祉協議会がC.Oの一つの具体的形態であると述べ、地域住民の福祉に係のある諸種の施設を社会福祉の確保と増進のために組織化すること、ニードの討議と社会福祉計画の樹立し、実践することを社会福祉協議会の活動と捉える<sup>7</sup>。議論の中身は社会福祉協議会設立前から議論されていた住民のニード調査に基づいた計画を実行することであった。また、ここでは組織化は公私の社会福祉関係団体や施設を対象として、地域住民の福祉の向上を図ることが述べられた。地域組織化は、福祉関係施設や団体の組織化を図ることを意味した。

さらに、地域組織化の別の側面として、住民参加を地域組織化の議論としたものもあった。塚本哲、谷川、牧は住民参加によるニードの充足を述べた<sup>8,9,10</sup>。岡村重夫は社会福祉事業を生み出すのはコミュニティ自身であるとし、生活上の「問題解決に対する共同的志向によって更に広く現実的な結合的紐帯が成立する」とした<sup>11</sup>。地域組織化の議論は、地域とは地域住民を、組織化とは共通の関心事に向けて取り組むために結束することを意味するものとして多くみられるようになった。

C.Oは2つの意味で議論されていた。ひとつは、地域社会の福祉関連施設の組織化であり、これは社会福祉協議会の設立後に主に議論されてきた内容であった。もうひとつが地域住民の参加、つまり地域住民の主体性を問題としたもので社会福祉協議会設立前から住民同士によって協力し合うことが言われていたが、社会福祉協議会設立後に住民参加という言葉で表現されるようになった。

## 5. 考察

戦後から60年代以前のC.Oに関する議論は、海外の議論の紹介、翻訳にすぎないと述べられていたが、『社会事業』誌では、社会福祉協議会の設立を境に海外の議論の抽象的な内容から、具体的なC.Oの導入の議論に変わったといえる。C.Oの理論化を図ろうとしたものは『社会事業』誌にはみられなかったが、日本の状況をふまえた議論があったとみることができる。

C.Oの議論は社会福祉協議会成立後に落ち着いたわけでない。その後も議論は継続し60年代後半以降にはC.Oの議論が深められていく。このことは、C.Oが社会福祉協議会だけに一任されるものではなく、地域組織化への取り組みの過程で、地域の中に存在する力の可能性を引き出すものと理解されたからであり、地域組織化への取り組みのひとつとして社会福祉協議会の活動を位置づけたからである。

6 牧賢一(1950)「社会福祉協議会の理論と問題」『社会事業』33(9), p.15-7.

7 雀部猛利(1959)「社会福祉協議会の進め方」『社会事業』42(3), p.44.

8 塚本哲(1956)「地域組織化事業について」『社会事業』39(8), p.7.

9 谷川貞夫(1953)「地域社会事業の現代的課題」『社会事業』36(2・3), p.5.

10 牧賢一(1955)「民間社会事業施設と地域社会」『社会事業』38(4), p.2.

11 岡村重夫(1951)「社会福祉事業と地域社会」『社会福祉研究』1(別冊『社会事業』)p.21.